

2010.7.13「自民党の勝利に安心するな-昭和と平成の違いを考えよう」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。

今回の参議院選挙では、皆様方のおかげで、自民党が改選議席 51 議席を獲得することができ、改選議席で第一党になりました。民主党の 44 議席と大きく差を付けることができました。これは民主党の大敗北と言えるでしょう。しかし、これをもって自民党が勝利したとは言えません。民主党と自民党の比例投票の票数を見ても分かるように、自民党は民主党に大きく劣り、一人区で自民党が健闘したので議席の差がつかしましたが、まだまだ自民党に支持が戻ってきているとは言い難い状況です。しかし、民主党は参議院で過半数割れに追い込まれましたので、今までのような数を頼んでの暴力的な国会運営、国家を解体に落とし込むような、夫婦別姓、外国人参政権、人権救済のための法案等の提出はできないだろうと思います。

今回の選挙で、急激に議席を伸ばしたのがみんなの党です。今後、彼らがどのようなスタンスで民主党と渡り合うかが、政局に大きな影響を与えると思います。以前にもビデオレターで、なぜみんなの党に人気があるのかについてお話をしましたが、今回の選挙結果を見て、私が感じたことをお話ししたいと思います。

みんなの党が掲げていることは、かつて、自民党の小泉政権時代の構造改革をして小さな政府を作り、民間に活力を与え、日本を再興していこうという考

え方と、基本的には同じなのです。2005 年の衆議院選挙では、この考えで小泉政権が大勝利を収めました。その後、小さな政府を作り、減税をして民間に活力を与えるということでしたが、結局は政府の支出が減少したことで地方が疲弊し、2007 年参議院選挙、つまり、私が参議院議員になった 3 年前の選挙で、その政策が完全に破綻してしまいました。その政策点検、方向転換がしっかりと行われないうまま、2009 年衆議院選挙が行われました。麻生内閣では、政策の方向転換を随分しましたが、国民の理解を得られるような説明ができないうまま、大敗北をして下野しました。

代わって民主党内閣ができたのですが、民主党政権は小泉構造改革、郵政路線を否定しながらも、実際にやっていることは同様です。無駄を無くし小さな政府を作って政府支出を減らして、代わりに直接国民に給付を与えようとするものです。これは換言すると、仕事を減らして生活保護を増やすということです。このような政策で景気が良くなるはずが無く、財政が破綻するのは目に見えています。結果的に、一年も持たずに民主党は国民の批判を受け、そのかわりに躍進したのがみんなの党です。冒頭に申し上げましたように、そのみんなの党も、小泉政権と同様に小さな政府を目指しています。結局は、平成になってからの 20 年間、同じ枠の政策の中でくるくると回ってきただけなのです。

私が申し上げたいのは、小泉政権、みんなの党、そして、民主党の中にもあるような小さな政府路線というのは、平成の時代になったにも関わらず、昭和

の時代の夢を追いかけているということです。自民党の改革を小泉政権が掲げていたのですが、昭和と平成では、前提が変わっています。変わっていることを認識しないで、こうした改革をしても何も意味を持たないどころか、国を危機に陥れているということを今日はお話ししたいのです。

20 年前の昭和の時代と現代の日本との典型的な違いは、中国の日本に対する影響力です。地図上では、中国は 1000 年、2000 年の昔から日本の隣に位置していますが、つい 20 年前までは、中国は日本に対して軍事的な脅威も、経済的な脅威もほとんどありませんでした。ところが 20 年たった現代では、軍事的脅威はもちろん、経済的にも大きな影響力を日本に対して持つようになりました。そのことを無視して、昭和と同じ政策をしても全く意味が無いのです。昭和の時代は景気が悪くなっても、国内での循環型のものであったので、企業が在庫調整をしたり政府が減税をしたりすることにより、自然と景気は回復しました。また、公共事業投資も非常に効果がありました。

ところが、経済の前提が変わった平成になっても、景気刺激のために減税をする、消費の促進のために公定歩合を下げるという同じ政策が相も変わらず行われています。しかし結果は残念ながら、民間に供給された資金は国内で使われず、国内よりも投資効率のよい中国に資本投下されています。中国は、日本よりも高い比率で経済成長しているので、日本で 1 億円を使って工場を建てるよりも、同じ 1 億円で中国に工場を建ててものを売った方が儲かるからです。

確かに、その利益は日本に還元され、GDP 的には日本のプラスになるかもしれませんが、問題は中国で工場を造り、儲かっても、日本の雇用にはプラスには働かないということです。つまり、産業の空洞化が起きているのです。これが、20 年前の日本と平成の日本の経済的な一番大きな違いです。

さらに、20 年前の中国の軍事力は、日本に対してさほどの影響力は持っていませんでした。中国は陸軍中心であり、海軍力はめぼしいものがほとんど無かったのです。今は、海軍もどんどん増強してきており、核兵器もたくさん持ち、経済的な力も強大になっています。日本と目と鼻の先にある国が、このような状態になっているのです。このような中で、日本が以前と同じ政策で良いはずがないのです。平成になった今は、中国に対していかに対抗していくかを考えなければなりません。そのためには、軍事的な脅威に対してはアメリカとの同盟関係はもちろんのこと、少なくとも自分の国は自分で守るという気概と予算、装備が必要になって参ります。また、経済政策においても、いたずらに小さな政府を追求し、民間にお金を回して景気を回復させるのではなく、国民の資産を国内で再投資できる環境をつくることが大事です。

そのための一つの方策として、例えば、国民負担率を少々上げて、その上げた分を政府が吸収し、それぞれの地域で仕事に還元し、予算として使っていくことが当然必要になってくると思います。そうしたことをトータルして政策にすることで、日本は平成の時代においても、中国に脅かされることなく日本の国

力を守り、安全を保障することができるのです。

これからの 20 年間は一番大事な時代です。20 年前の日本は団塊の世代の方々が 40 代で、働き盛りの国でした。昭和とは、そういう時代でした。ところが現在、団塊の世代の方々が既に定年退職して、働く立場から給付を受ける立場になってきています。この状態が今後 20 年間続きます。その間に、中国がどんどん大きくなっていきます。これからの 20 年間で日本はどのようにして持ち堪えていくか、これをまず政治が示さなければなりません。そして 20 年経てば、今度は中国が、経済成長の成果を国内で均等に配分できるのかという大きな問題にぶつかるでしょう。さらには、資源や食糧、エネルギーがその経済成長を支えるだけ持続的に供給できるのかという大きな問題も中国を襲うでしょう。

今後、日本は人口が増大せず、団塊の世代が高齢化してくるので、それを支えるためにも多くの予算が必要になりますが、根本的な破綻を迎えることにはなりません。日本の科学技術力、特に環境や省エネ、リサイクル技術は世界一と言われています。この世界一の技術を活かして少子化に堪えうる社会のシステムを構築すれば、人口が増加せず、資源が枯渇する時代になっても、きちんと国内の経済や国民生活を守ることができます。また、そのシステムを世界に供給することによって、世界の破綻を防ぐこともできます。日本の科学技術力を、次の世代を作る礎となるように発展させていくことが大事なのです。

けれども、問題は、今の民主党政権では、そうしたことが全く考えられていないのです。これからも民主党は、世間で一番人気の事業仕分けをますます行うことになるでしょう。そうした中、科学技術予算は一番やり玉に挙げられています。例の惑星探査機の「はやぶさ」の予算を、麻生内閣の時に17億円積みましたが、鳩山・菅内閣では3000万円にまで削減してしまったことは、皆様方のご存じの通りだと思います。こうした政策を doing しては何もなりません。今後、我々自民党がしなければならないことは、平成の時代と昭和の時代では、日本の環境が180度違っていることを十分理解した上で、これからの国の方向性をしっかりと示すことです。残念ながら、今までの政策は自民党の政策も含めて、昭和の時代の夢を追うようなものばかりでした。これでは、国民が夢を描けるはずもなく、夢を描いたところで、それは虚しく終わってしまうのです。その過ちを、民主党はまだ続けようとしています。野党になった今こそ日本の立場をしっかりと国民に伝え、政策の大転換をするべきだと思います。この問題については、また、皆様方にお話をさせていただきます。

先の選挙で、皆様方に大変大きなご支持を頂いたことを、心から感謝申し上げます。ありがとうございました。